



## 平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 レーザーテック株式会社  
 コード番号 6920 URL <http://www.lasertec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 理  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 内山 秀 TEL 045-478-7111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日 配当支払開始予定日 平成26年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年6月期の連結業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	13,607	19.4	3,097	44.1	3,161	24.6	1,969	22.3
25年6月期	11,397	△7.6	2,149	△30.4	2,536	△14.7	1,610	△10.5

(注) 包括利益 26年6月期 2,184百万円 (24.6%) 25年6月期 1,753百万円 (0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	87.37	87.25	11.9	15.2	22.8
25年6月期	71.43	71.33	10.5	12.5	18.9

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 ー百万円 25年6月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	21,687	17,463	80.4	773.26
25年6月期	19,911	15,819	79.3	700.31

(参考) 自己資本 26年6月期 17,431百万円 25年6月期 15,785百万円

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	3,909	△83	△1,720	6,120
25年6月期	602	△137	△1,303	3,967

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	ー	0.00	ー	48.00	48.00	540	33.6	3.5
26年6月期	ー	0.00	ー	27.00	27.00	608	30.9	3.7
27年6月期(予想)	ー	0.00	ー	34.00	34.00		35.7	

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割は平成25年7月1日を効力発生日としておりますので、平成25年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	2.3	500	△40.9	500	△45.8	300	△50.8	13.31
通期	15,000	10.2	3,200	3.3	3,200	1.2	2,150	9.2	95.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	23,571,600株	25年6月期	23,571,600株
② 期末自己株式数	26年6月期	1,028,800株	25年6月期	1,030,800株
③ 期中平均株式数	26年6月期	22,541,074株	25年6月期	22,538,932株

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	12,890	20.0	2,479	24.2	2,708	3.2	1,683	△3.6
25年6月期	10,739	△9.6	1,995	△25.7	2,623	△7.6	1,745	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	74.67	74.58
25年6月期	77.44	77.33

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	21,126	16,619	78.5	735.84
25年6月期	19,357	15,305	78.9	677.52

(参考) 自己資本 26年6月期 16,587百万円 25年6月期 15,271百万円

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社では平成26年8月12日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催します。この説明会で配布する資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(ご参考資料)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期（平成26年6月期）の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では堅調な企業業績を背景に個人消費や雇用の改善が進み、欧州でも債務問題の鎮静化に伴う景気回復の兆しが見られましたが、一方で中国での経済成長率の鈍化、一部新興国での政情不安や通貨不安に伴う景気の減速など、先行き不透明な状況が続きました。

日本経済は、積極的な金融緩和や財政出動がもたらした円高是正や株価上昇による景況感の改善に加え、消費増税前の駆け込み需要も寄与し、個人消費が主導する形で緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、スマートフォンやタブレット型端末向けの需要が拡大し、半導体の低消費電力化、高機能化のための微細化関連投資は堅調に推移しました。

当社が参入しているその他の事業領域に関しては、FPD業界において中小型液晶パネルの高精細化対応投資が増加しました。また、リチウムイオン2次電池の業界は電気自動車向けを中心に堅調でしたが、太陽電池業界では需要は拡大しているものの供給過剰状態が解消せず、設備投資は低調な状態が続きました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は136億7百万円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

品目別にみますと、半導体関連装置が104億76百万円（前連結会計年度比15.3%増）、その他が13億77百万円（前連結会計年度比77.6%増）、サービスが17億53百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。

なお、これまでのFPD関連装置及びレーザー顕微鏡の売上高は、当連結会計年度より、その他の売上高とすることに変更いたしました。

連結損益につきましては、原価率の改善により、営業利益が30億97百万円（前連結会計年度比44.1%増）、経常利益が31億61百万円（前連結会計年度比24.6%増）、当期純利益は19億69百万円（前連結会計年度比22.3%増）となりました。

## ② 次期（平成27年6月期）の見通し

今後の経済環境につきましては、米国や日本を中心に緩やかな回復が見込まれますが、新興国での成長減速や、一部の地域における地政学的リスクの顕在化により、引続き先行き不透明な状況が続く事が予想されます。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、特に新興国市場におけるスマートフォンやタブレット型端末の需要拡大を背景に、先端半導体向け設備投資は堅調に推移すると予想されます。

このような環境において、当社グループは半導体関連装置を中心に、既存製品の強化と新規製品による市場開拓を進め、売上の拡大を図ります。

通期の連結業績につきましては、売上高150億円、営業利益32億円、経常利益32億円、当期純利益21億50百万円を予測しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は216億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億76百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億90百万円、仕掛品が1億26百万円減少したものの、現金及び預金が21億62百万円、原材料及び貯蔵品が2億19百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は42億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が7億6百万円、長期借入金が4億73百万円、買掛金が1億18百万円減少したものの、前受金が11億51百万円、未払法人税等が3億22百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は173億円となり、前連結会計年度末に比べ14億30百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により5億40百万円減少したものの、当期純利益を19億69百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は174億63百万円となり、また自己資本比率は80.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億52百万円増加し61億20百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、39億9百万円の収入（前年同期比548.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億99百万円に加え、前受金の増加額11億50百万円、売上債権の減少額6億3百万円などの収入要因が、法人税等の支払額7億61百万円、仕入債務の減少額1億91百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、83百万円の支出（前年同期比39.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、17億20百万円の支出（前年同期比32.0%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億79百万円及び配当金の支払額5億40百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	64.2	71.0	79.3	80.4
時価ベースの自己資本比率(%)	62.0	79.9	142.4	106.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.7	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.1	60.8	30.1	374.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向30%を目処とすることを利益配分に関する基本方針としております。今後も、企業体質の強化と業績の向上をはかり、業績に応じた弾力的な配当政策を行うとともに、安定的な利益還元を行ってまいります。

内部留保については、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

上記の方針のもと、当期末配当金については、1株当たり27円を予定しております。

次期配当金については、株主の皆様への利益還元の更なる充実のため、連結配当性向を引き上げ、35%を目安とする方針に変更いたします。次期配当金は、次期業績見通しにより1株当たり34円とさせて頂く予定であります。連結配当性向は35.7%となる見通しです。

2. 企業集団の状況

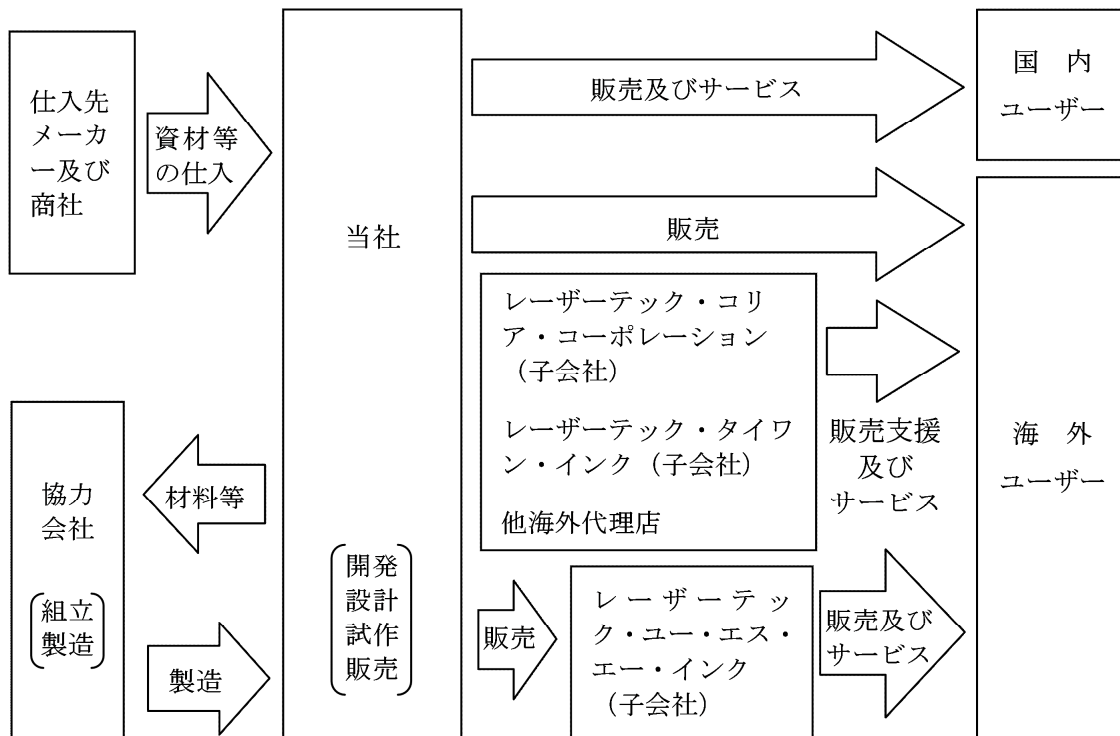
当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであります。当社グループが営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスに区分されます。

半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、国内及びアジア地域に対しては当社が行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インクが行っております。

サービスについては、国内及びアジア地域（韓国と台湾を除く）に対しては当社が行っており、北米地域並びに欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インク、韓国に対しては連結子会社のレーザーテック・コリア・コーポレーション、台湾に対しては連結子会社のレーザーテック・タイワン・インクが行っております。

なお、当社及び各関係会社等の事業を事業系統図によって示すと以下の通りとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」を経営理念に、半導体・FPDをはじめとする先端分野の市場に、各種検査・計測システムを提供してまいりました。今後もこの経営理念を堅持し、「世界中のお客様から何か困ったことが有れば、真っ先に声をかけて頂ける」会社を目指します。そのために、当社のコア技術である光技術を軸として、精密機械・エレクトロニクス・ソフトウェアの先進複合技術で、どこよりも早くソリューションを顧客に提供し貢献していくことを会社のミッションとしています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の価値を高め続けることが、本来あるべき企業の成長の姿と考えており、この成長により、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の満足度向上を目指します。

当社グループが主に関係する半導体業界は、技術革新のスピードが速く、常に最先端に向けた開発投資を継続的に行う必要があります。成長への投資を継続しつつ確固たる財務基盤を築くために、営業利益率20%以上を目標としております。

#### (3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成22年6月期より9カ年の新中期経営計画を推進中で、次期（平成27年6月期）は、そのフェーズⅠの最終年度になります。フェーズⅠは、コアビジネスの強化と新たな事業の柱を打ち立てる事を経営の基本に置き、成長戦略を進めてまいります。次期は、下記のような課題に取り組みます。

##### ① コアビジネスの強化

フォトマスク欠陥検査装置の性能向上や、マスクブランク欠陥検査装置、FPD用大型マスク欠陥検査装置の積極的な拡販で、さらに強化を図ります。

##### ② 新規事業の立ち上げ

半導体ウェハ検査の分野で、新たな事業の柱を一つつくります。

##### ③ 経営体質の強化

- ・グローバルに活動するための仕組み、体制の整備を一層進めます。
- ・海外現地法人の営業力を増強します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,027,941	6,190,316
受取手形及び売掛金	2,517,020	1,926,290
仕掛品	3,692,425	3,566,295
原材料及び貯蔵品	494,111	713,541
繰延税金資産	990,321	933,245
その他	797,075	980,376
貸倒引当金	△49,161	△6,226
流動資産合計	12,469,734	14,303,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,593,660	3,645,748
減価償却累計額	△1,463,041	△1,631,062
建物及び構築物 (純額)	2,130,618	2,014,685
機械装置及び運搬具	147,371	147,371
減価償却累計額	△131,030	△135,332
機械装置及び運搬具 (純額)	16,340	12,039
工具、器具及び備品	838,243	939,415
減価償却累計額	△671,009	△723,223
工具、器具及び備品 (純額)	167,234	216,192
リース資産	—	6,600
減価償却累計額	—	△220
リース資産 (純額)	—	6,380
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	—	8,014
有形固定資産合計	6,568,967	6,512,085
無形固定資産	577	591
投資その他の資産		
投資有価証券	359,901	531,718
長期未収入金	※ 293,336	※ 220,002
繰延税金資産	137,816	58,446
その他	81,335	61,375
貸倒引当金	△286	△228
投資その他の資産合計	872,103	871,313
固定資産合計	7,441,648	7,383,990
資産合計	19,911,383	21,687,828



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	774,642	655,796
1年内返済予定の長期借入金	706,000	—
未払法人税等	430,767	753,058
前受金	428,484	1,580,425
役員賞与引当金	111,000	126,000
製品保証引当金	360,959	410,949
その他	530,506	471,049
流動負債合計	3,342,360	3,997,281
固定負債		
長期借入金	473,000	—
退職給付引当金	244,606	—
退職給付に係る負債	—	198,047
その他	31,887	29,281
固定負債合計	749,493	227,328
負債合計	4,091,854	4,224,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	14,838,857	16,267,648
自己株式	△979,942	△978,041
株主資本合計	15,870,274	17,300,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,499	237,994
為替換算調整勘定	△151,190	△107,424
その他の包括利益累計額合計	△84,690	130,569
新株予約権	33,945	31,682
純資産合計	15,819,528	17,463,218
負債純資産合計	19,911,383	21,687,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	11,397,278	13,607,129
売上原価	※1 6,042,754	※1 7,041,885
売上総利益	5,354,523	6,565,243
販売費及び一般管理費	※2 3,205,164	※2 3,467,750
営業利益	2,149,358	3,097,492
営業外収益		
受取利息	4,805	4,108
受取配当金	3,252	4,963
為替差益	372,638	59,161
固定資産賃貸料	1,895	2,013
その他	25,275	3,885
営業外収益合計	407,867	74,131
営業外費用		
支払利息	19,922	10,236
その他	675	7
営業外費用合計	20,597	10,243
経常利益	2,536,629	3,161,380
特別損失		
投資有価証券評価損	—	61,584
和解金	※3 45,000	—
特別損失合計	45,000	61,584
税金等調整前当期純利益	2,491,629	3,099,796
法人税、住民税及び事業税	1,007,958	1,053,938
法人税等調整額	△126,424	76,450
法人税等合計	881,533	1,130,389
少数株主損益調整前当期純利益	1,610,095	1,969,406
当期純利益	1,610,095	1,969,406

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,610,095	1,969,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 56,640	※ 171,495
為替換算調整勘定	※ 87,066	※ 43,765
その他の包括利益合計	※ 143,707	※ 215,260
包括利益	1,753,802	2,184,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,753,802	2,184,667
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	13,940,437	△981,843	14,969,953
当期変動額					
剰余金の配当			△597,278		△597,278
当期純利益			1,610,095		1,610,095
連結範囲の変動			△114,759		△114,759
自己株式の処分			362	1,901	2,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	898,420	1,901	900,321
当期末残高	931,000	1,080,360	14,838,857	△979,942	15,870,274

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,859	△238,257	△228,397	36,208	14,777,763
当期変動額					
剰余金の配当					△597,278
当期純利益					1,610,095
連結範囲の変動					△114,759
自己株式の処分					2,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,640	87,066	143,707	△2,263	141,444
当期変動額合計	56,640	87,066	143,707	△2,263	1,041,765
当期末残高	66,499	△151,190	△84,690	33,945	15,819,528

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	14,838,857	△979,942	15,870,274
当期変動額					
剰余金の配当			△540,979		△540,979
当期純利益			1,969,406		1,969,406
自己株式の処分			363	1,901	2,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,428,790	1,901	1,430,692
当期末残高	931,000	1,080,360	16,267,648	△978,041	17,300,966

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,499	△151,190	△84,690	33,945	15,819,528
当期変動額					
剰余金の配当					△540,979
当期純利益					1,969,406
自己株式の処分					2,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,495	43,765	215,260	△2,263	212,997
当期変動額合計	171,495	43,765	215,260	△2,263	1,643,689
当期末残高	237,994	△107,424	130,569	31,682	17,463,218

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,491,629	3,099,796
減価償却費	226,722	233,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88,397	△43,071
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,300	15,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9,703	50,895
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,274	△245,583
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	198,047
受取利息及び受取配当金	△8,058	△9,071
支払利息	19,922	10,236
為替差損益 (△は益)	△76,995	△33,600
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	61,584
長期未収入金の増減額 (△は増加)	73,334	73,334
売上債権の増減額 (△は増加)	556,301	603,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,273	△80,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,196	△191,622
前受金の増減額 (△は減少)	△716,570	1,150,106
その他	△38,557	△219,324
小計	2,047,580	4,673,221
利息及び配当金の受取額	8,195	8,712
利息の支払額	△20,021	△10,450
法人税等の支払額	△1,432,822	△761,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,932	3,909,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△122,522	△71,249
その他	△15,440	△12,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,962	△83,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△706,000	△1,179,000
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△597,278	△540,979
その他	—	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,277	△1,720,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,555	47,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△719,751	2,152,574
現金及び現金同等物の期首残高	4,625,370	3,967,601
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,982	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,967,601	※ 6,120,176

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は次の3社であります。

レーザーテック・ユー・エス・エー・インク

レーザーテック・コリア・コーポレーション

レーザーテック・タイワン・インク

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

## ① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

## ② 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（貯蔵品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法））

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～15年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ハ) 製品保証引当金

無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。



(連結貸借対照表関係)

## ※ 長期未収入金

## (1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金7回分512,564千円を除いた残額220,002千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

## (2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

## (3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

## (4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
660,742千円	△159,382千円

※2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
販売手数料	33,761千円	35,382千円
広告宣伝費	55,734	60,502
貸倒引当金繰入額	△87,038	△43,071
役員報酬	196,500	189,300
給料及び賞与	912,331	904,799
役員賞与引当金繰入額	111,000	126,000
退職給付引当金繰入額	15,154	19,697
福利厚生費	183,125	180,700
旅費交通費	151,846	153,972
減価償却費	79,217	92,645
支払手数料	275,888	371,606
研究開発費	1,003,492	1,049,086

(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

※3 和解金

納入装置不具合による損害に係る和解金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	87,543千円	233,401千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	87,543	233,401
税効果額	△30,902	△61,906
その他有価証券評価差額金	56,640	171,495
為替換算調整勘定：		
当期発生額	87,066	43,765
その他の包括利益合計	143,707	215,260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	—	—	11,785,800	
合計	11,785,800	—	—	11,785,800	
自己株式					
普通株式	516,400	—	1,000	515,400	(注)
合計	516,400	—	1,000	515,400	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33,945
合計		—	—	—	—	—	33,945

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	597,278	53	平成24年6月30日	平成24年9月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	540,979	利益剰余金	48	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割は平成25年7月1日を効力発生日としておりますので、平成25年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	11,785,800	—	23,571,600	(注) 1
合計	11,785,800	11,785,800	—	23,571,600	
自己株式					
普通株式	515,400	515,400	2,000	1,028,800	(注) 2, 3
合計	515,400	515,400	2,000	1,028,800	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,785,800株は、平成25年7月1日付の株式分割による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加515,400株は、平成25年7月1日付の株式分割による増加であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,682
	合計	—	—	—	—	—	31,682

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	540,979	48	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割は平成25年7月1日を効力発生日としておりますので、平成25年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	608,655	利益剰余金	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,027,941千円	6,190,316千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,340	△70,140
現金及び現金同等物	3,967,601	6,120,176

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	700円31銭	773円26銭
1株当たり当期純利益	71円43銭	87円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円33銭	87円25銭

(注) 1. 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,610,095	1,969,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,610,095	1,969,406
普通株式の期中平均株式数(株)	22,538,932	22,541,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,856	29,703
(うち新株予約権)	(31,856)	(29,703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## (ご参考資料)

## (1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高	前 年 同 期 比
		千円	%
製 品	半導体関連装置	11,642,923	162.7
	その他	1,424,062	155.3
	小計	13,066,986	161.9
サービス		1,753,667	114.2
合計		14,820,654	154.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度より、これまでのF P D関連装置及びレーザー顕微鏡の生産高は、その他とすることに変更しています。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
		千円	%	千円	%
製 品	半導体関連装置	11,887,091	184.5	5,453,952	134.9
	その他	2,486,714	343.2	1,212,055	1,182.9
	小計	14,373,806	200.5	6,666,007	160.8
サービス		1,815,995	113.7	310,393	125.1
合計		16,189,801	184.7	6,976,400	158.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度より、これまでのF P D関連装置及びレーザー顕微鏡の受注高及び受注残高は、その他とすることに変更しています。

3. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		販 売 高	前 年 同 期 比
		千円	%
製 品	半導体関連装置	10,476,341	115.3
	その他	1,377,120	177.6
	小計	11,853,461	120.2
サービス		1,753,667	114.2
合計		13,607,129	119.4

(注) 1. 当連結会計年度より、これまでのF P D関連装置及びレーザー顕微鏡の売上高は、その他とすることに変更しています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,165,643	5,569,039
受取手形	215,556	167,742
売掛金	2,514,565	1,629,800
仕掛品	3,695,844	3,571,022
原材料及び貯蔵品	446,783	669,522
未収入金	622,916	695,112
繰延税金資産	1,023,182	1,002,336
その他	138,455	307,396
貸倒引当金	△48,674	△5,804
流動資産合計	11,774,272	13,606,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,110,701	1,998,573
構築物	16,996	14,254
機械及び装置	16,340	12,039
工具、器具及び備品	161,594	207,937
リース資産	—	6,380
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	6,560,407	6,493,958
無形固定資産	494	494
投資その他の資産		
投資有価証券	359,901	531,718
関係会社株式	147,729	147,729
長期未収入金	293,336	220,002
繰延税金資産	162,102	88,789
その他	59,354	37,639
貸倒引当金	△286	△228
投資その他の資産合計	1,022,137	1,025,650
固定資産合計	7,583,039	7,520,103
資産合計	19,357,312	21,126,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	771,255	674,681
1年内返済予定の長期借入金	706,000	—
未払金	464,830	749,154
未払法人税等	422,305	714,864
前受金	400,891	1,560,967
役員賞与引当金	111,000	126,000
製品保証引当金	271,101	292,196
その他	161,448	168,860
流動負債合計	3,308,831	4,286,725
固定負債		
長期借入金	473,000	—
退職給付引当金	238,589	191,445
その他	31,044	28,509
固定負債合計	742,633	219,954
負債合計	4,051,465	4,506,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
資本剰余金合計	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	4,802,946	5,945,557
利益剰余金合計	14,173,984	15,316,595
自己株式	△979,942	△978,041
株主資本合計	15,205,402	16,349,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,499	237,994
評価・換算差額等合計	66,499	237,994
新株予約権	33,945	31,682
純資産合計	15,305,846	16,619,590
負債純資産合計	19,357,312	21,126,270

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	10,739,896	12,890,023
売上原価	5,856,895	7,057,355
売上総利益	4,883,000	5,832,667
販売費及び一般管理費	2,887,347	3,353,631
営業利益	1,995,653	2,479,036
営業外収益		
受取利息	1,592	1,614
受取配当金	269,945	189,477
為替差益	350,824	44,023
固定資産賃貸料	1,895	2,013
その他	24,641	2,152
営業外収益合計	648,899	239,281
営業外費用		
支払利息	19,922	10,236
その他	675	7
営業外費用合計	20,597	10,243
経常利益	2,623,955	2,708,073
特別損失		
投資有価証券評価損	—	61,584
和解金	45,000	—
特別損失合計	45,000	61,584
税引前当期純利益	2,578,955	2,646,489
法人税、住民税及び事業税	951,870	931,010
法人税等調整額	△118,410	32,252
法人税等合計	833,459	963,263
当期純利益	1,745,495	1,683,226

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	3,654,366	13,025,404	△981,843	14,054,920
当期変動額								
剰余金の配当					△597,278	△597,278		△597,278
当期純利益					1,745,495	1,745,495		1,745,495
自己株式の処分					362	362	1,901	2,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,148,580	1,148,580	1,901	1,150,481
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	4,802,946	14,173,984	△979,942	15,205,402

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,859	36,208	14,100,987
当期変動額			
剰余金の配当			△597,278
当期純利益			1,745,495
自己株式の処分			2,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,640	△2,263	54,377
当期変動額合計	56,640	△2,263	1,204,859
当期末残高	66,499	33,945	15,305,846

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	4,802,946	14,173,984	△979,942	15,205,402
当期変動額								
剰余金の配当					△540,979	△540,979		△540,979
当期純利益					1,683,226	1,683,226		1,683,226
自己株式の処分					363	363	1,901	2,265
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,142,610	1,142,610	1,901	1,144,511
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	5,945,557	15,316,595	△978,041	16,349,914

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,499	33,945	15,305,846
当期変動額			
剰余金の配当			△540,979
当期純利益			1,683,226
自己株式の処分			2,265
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	171,495	△2,263	169,232
当期変動額合計	171,495	△2,263	1,313,744
当期末残高	237,994	31,682	16,619,590

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。